

**平成27年度 研究拠点形成事業(A. 先端拠点形成型)
中間評価資料(進捗状況報告書)**

1. 概要

| | | | |
|-----------------------------|-----------------------|--------------|--|
| 研究交流課題名 (和文) | 北方圏における人類生態史総合研究拠点 | | |
| 日本側拠点機関名 | 北海道大学 アイヌ・先住民研究センター | | |
| コーディネーター所 属・職・氏名 | アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文 | | |
| 相手国側 | 国名 | 拠点機関名 | コーディネーター所属・職・氏名 |
| | カナダ | アルバータ大学 | Department of Anthropology・Professor・ Andrzej WEBER |
| | 連合王国 | アバディーン大学 | Department of Archaeology, Professor・ Keith DOBNEY |

2. 研究交流目標

申請時に計画した目標と現時点における達成度について記入してください。

○申請時の研究交流目標

人類は、生理学的に熱帯型の生物であるにも関わらず、既に4万年前には北緯70度の北極圏にまで到達した。その動きは解剖学的現代人の出現と拡散の動きと連動する。250万年間のホモ属の人類史において農耕出現以降の歴史はわずか1万年間に過ぎず、その大半は狩猟採集民の歴史であった。狩猟採集民社会の人類史の解明は、すなわち我々現代人の進化的位置付けを解明することになる。しかし、従来の人類史は中緯度の国家史・文明史中心の叙述であり、狩猟採集社会は、その初源的生活様式としての位置付けにあまじってきた。

北海道大学を中心とした研究チームでは、2011年からアルバータ大学、アバディーン大学などとの間で北方圏に展開する狩猟採集民社会の環境適応行動の特性とその独自の歴史の変遷過程を解明する目的で考古学、古環境学、分子生物学、人類学などの領域横断型のプロジェクトを組織、スタートさせた。本事業では、北方圏の狩猟採集民の人類史の中でも、北海道島周辺の変動する自然環境とそこで営まれた人類環境史の独自性と多様性を解明していく。本研究の中核には北海道をフィールドとした複数国の研究者、若手研究者が参加する国際フィールドスクールを企画実施し、中核的研究拠点の役割を果たす3大学の施設を活用し、単独の大学機関ではカバーできない研究手法や研修制度を国際共同として実施していく。特に1) 国際フィールドスクールでは、異領域の研究手法の統合と研修機会の提供、研究者交流の場を提供する。2) 国際セミナーにおいては、最先端の調査研究手法と研究機材の使用法の習得の機会を提供する。3) これら国際共同研究を通じて、若手研究者の研究機関を超えた指導体制、共同研究の枠組みを構築する。

○目標に対する達成度とその理由

上記目標に対する2カ年分の計画について、

十分に達成された

概ね達成された

ある程度達成された

ほとんど達成されなかった

【理由】

本事業では、カナダ、イギリスの大学との交流事業を通じて若手研究者の共同指導体制の確立と育成を中心的な課題として設定し取り組んできた。目標が概ね達成されたと自己評価する根拠としては、1) 過去2年間に日本、カナダ、連合王国からのプロジェクト参加者が毎年増加していること、2) プロジェクトを通じた大学院生の学位取得、研究職への着任、修士課程から博士課程への進学者が生じていること、3) アバディーン大学との大学間交流協定を締結したこと、4) 海外研究機関のポスドクを北海道大学への任期付教員として受入れるなど若手研究者の支援と育成に顕著に効果が現れていること、5) 世界展開力強化事業や Hokkaido ユーニバーサルキャンパス・イニシアチブ (HUCI) 構想など全学的な取り組みとの連携、6) 礼文島国際フィールドスクールが北海道大学の大学院共通科目の演習科目に正式に登録された点を挙げることができる。一方で1) 共同研究の成果としての共著論文の刊行数や、2) 日本人若手研究者の海外研究機関でのポスドク職の確保など研究職の開拓について一層の取り組みが必要であると考えている。

3. これまでの研究交流活動の進捗状況

(1)これまで(平成27年3月末まで)の研究交流活動について、「共同研究」、「セミナー」及び「研究者交流」の交流の形態ごとに、派遣及び受入の概要を記入してください。※各年度における派遣及び受入実績については、「中間評価資料(経費関係調書)」に記入してください。

○共同研究

【概要】

R-1 「北方圏における人類文化・環境適応・景観創造」:

■平成25年度は、シベリア内陸地域の先史狩猟採集民と北海道島の沿岸地域の先史狩猟採集民との環境適応行動の比較研究を行った。先史狩猟採集民が生活空間として構築する場の創造については、連合王国内の複数の研究機関の研究者との共同研究の可能性を検討するため2名を連合王国に派遣した。

■平成26年度は、アルバータ大学のWeber教授を日本学術振興会の長期招へい研究者として北海道大学に受け入れ共同研究を開始した(本事業費以外の経費)。プロジェクトに参画する大学院生をファーストオーサーとする、安定同位体分析による北方圏の狩猟採集民の植生復元に取り組んだ研究論文が、国際学術雑誌に掲載された。北欧の先住民族サーミと文化景観に関する共同研究の打ち合わせを、Price教授が異動した先であるウプサラ大学考古学部において実施した。共同研究に関連して本事業費を活用し1名を連合王国に派遣した。

R-2 「北方人類史研究における先住民文化資源の過去と未来」:

■平成25年度は、先住民文化資源のもつ独自性を明確にするために、オックスフォード大学とウプサラ大学において文化遺産と先住性の多様性についての議論を行った。この共同研究の打ち合わせには本事業費を活用して4名を連合王国に派遣した。

■平成26年度は、連合王国内の大英博物館、オックスフォード大学ピットリバース博物館に収蔵されているアイヌコレクションを初めとする先住民族の民族資料の収集経緯について調査し、コレクション特性の比較考察を行った。またデンマークのモースゴー博物館(オーフス)、国立博物館(コペンハーゲン)所蔵のアイヌコレクションの収集経緯についての調査を行った。また各博物館との間でアイヌ民族の工芸家や地域コミュニティメンバーが、各博物館コレクションにアクセスするための枠組みづくりについて協議を行なった。オックスフォード大学考古学研究所では、先住性に関する考古学的理解を比較するための共同研究を行った。北海道大学に海外の研究者を4名招へいし(本事業費以外の経費を活用)、北欧のサーミ民族、北太平洋のアリュート民族、北海道のアイヌ民族を基礎に先住民文化遺産と先住民考古学に関する国際的討議を行なった。本共同研

究に関連して1名を本事業経費を活用し連合王国に派遣している。

○セミナー

| | 平成25年度 | 平成26年度 |
|------|--------|--------|
| 国内開催 | 2回 | 1回 |
| 海外開催 | 2回 | 4回 |
| 合計 | 4回 | 5回 |

【概要】

■平成25年度は、国内開催のセミナーとして礼文島と北海道大学（札幌）においてセミナーを実施した。海外開催のセミナーとしては、オックスフォード大学とアバディーン大学においてセミナーを実施した。

S-1：北海道礼文島で実施した「礼文島国際フィールドスクール」には、日本から52名（本事業参加者は21名）、カナダ側から28名（本事業参加者は6名）、連合王国から3名（本事業参加者は3名）の計83名が参加した。国内からの派遣は、19名、海外からの受入は9名である。本セミナーの目的は、数千年間にわたり海洋適応を果たしてきた先史狩猟採集民の集落跡の調査を通じて、環境と人類活動との相関関係を解明する調査を実施するほか、地中探査レーダーや3Dスキャナなどの高精度のフィールド機材の操作実習、遺伝子サンプリングなどの分析技術、ボーリングによる湖底堆積物の調査方法、堆積物から復元する古環境調査法などについて大学院生や若手研究者向けの野外実習を行うことにあった。期間中に米国、カナダ、日本の第一線の研究者による講義も行われた。

S-2：オックスフォード大学で実施した「安定同位体分析・年代測定国際セミナー」には、日本から4名を派遣し、連合王国側からの参加者4名の計8名が参加した。日本側からの本事業経費を利用した派遣は4名である。セミナーでは高精度年代測定の解析に関するヨーロッパとアジアにおける地域的課題の議論が行われたほか、安定同位体分析を利用した食性復元にもとづく集団の生活誌への環境因子の影響についての議論を行なった。

S-3：アバディーン大学で実施した「ヒト・動物相関関係国際セミナー」には、日本から7名、連合王国から12名の計19名が参加した。日本側からの本事業経費を利用した派遣は7名である。本セミナーでは、北方圏の狩猟採集民社会の動物とヒトの関係についての議論が行われた。特にヨーロッパと日本列島における家畜動物の出現時期とその種類、系統性、生業活動との関係について活発な意見交換がなされた。また参加した若手研究者にとっては、連合王国以外のフランスやロシアの研究者からも的確な質問やコメントがあり、各自の研究成果を相対化する上で貴重な機会となった。

S-4：北海道大学で実施した「生物人類学国際セミナー」には、日本から8名、カナダから1名、連合王国から1名の計10名が参加した。本事業費を利用した派遣は8名であり、海外からの受入は2名である。本セミナーでは、遺跡から出土する先史人骨から集団や個人の生活誌を如何に読み取ることができるのか、集団や個人の生活環境や生業活動が身体に与える影響についての議論が行われた。あわせて先史集団のユーラシア大陸から日本列島へ、またアメリカ大陸への拡散過程と集団系統についての議論も行われた。

■平成26年度は、国内開催のセミナーとして礼文島においてセミナーを実施した。海外開催のセミナーとしては、アルバータ大学、オックスフォード大学とイースト・アングリア大学においてセミナーを実施した。

S-1：北海道礼文島で実施した「礼文島国際フィールドスクール」には、日本から 61 名（本事業参加者は 19 名）、カナダから 17 名（本事業参加者は 6 名）、連合王国から 4 名（本事業参加者は 3 名）の計 82 名が参加した。国内からの派遣は 19 名、海外からの受入は 9 名である。セミナーでは、H25 年度に引き続き、大学院生や若手研究者向けの高精度のフィールド機材の操作実習、花粉・孢子分析や高精度年代測定、古代 DNA 資料のサンプリングについての野外実習や講義がカナダ、ドイツ、日本の研究者により行われた。

S-2：アルバータ大学で実施した「北方人類生態史セミナー」には、日本から 9 名（本事業参加者は 8 名）、カナダから 19 名（本事業参加者は 9 名）、連合王国から 2 名（本事業参加者は 2 名）の計 30 名が参加した。本事業費を利用した日本からの派遣は 8 名である。本セミナーでは、シベリアから日本列島にかけての北方圏における人類生態史に関する理論的枠組みを構築するために、各地の事例データを基礎とした人類学、遺伝学、生物学、同位体科学、考古学の研究事例の報告が行われた。セミナーにおいては、地域性を踏まえた上での普遍的なモデルづくりが議論され、参加した大学院生にとっては、有益な示唆を各国の研究者から受ける重要な機会となった。

S-3：オックスフォード大学で実施した「先住民考古学国際セミナー」には、日本から 6 名（本事業参加者 4 名）、連合王国から 13 名（本事業参加者 3 名）の計 19 名が参加した。本事業費を利用した日本からの派遣は 5 名である。本セミナーでは、「先住性」の概念について現代の法学的基盤と、人類学的視点からの議論を行った。特に日本列島とブリテン島の比較を通じて「先住性」の概念の再検討を行なった。また先住民族出身のオックスフォード大学で学ぶ院生やアイヌ民族の工芸家を交えて、「先住性」とアイデンティティをめぐる議論も行っている。

S-4：オックスフォード大学で実施した「生物人類学セミナー」には、日本から 9 名（本事業参加者 7 名）、連合王国から 10 名（本事業参加者 2 名）の計 19 名が参加した。本事業経費を活用した日本からの派遣は 7 名である。本セミナーでは、骨学のおよび安定同位体分析の手法から生活誌復元と環境適応の地域的多様性について、日本列島とブリテン島の比較検討を行なった。北方圏の人類集団について、活動の性差、年齢差、食性差、環境差などの観点から環境適応行動についての多角的な議論が行われた。

S-5：イースト・アングリア大学で実施した「文化遺産国際セミナー」には、日本から 3 名（本事業参加者 3 名）、連合王国から 33 名（本事業参加者 3 名）の計 36 名が参加した。本事業経費を利用した日本からの派遣は 3 名である。本セミナーはセインズベリー日本文化研究所との共催である。セミナーでは、アイヌの歴史文化遺産の特質を事例として、北方圏の文化遺産が景観創造と結びつきながらどのように文化資源として活用していくことができるのかを議論した。北方圏の景観は、地域ごとの植生や人為的に創り出されていく景観創造によって多様性を生み出している。一方で人為的な改変を伴わないため、可視化されにくい先住民文化遺産の重要性についても議論を行なった。これらの議論を通じて文化遺産研究の枠組み、連合王国国内の博物館資料に含まれる先住民族の文化遺産の将来的な活用モデルの必要性が共有された。

○研究者交流

【概要】

■H25 年度は、大学院生と若手研究者を対象に国内の大学間での研究指導や研究打ち合わせを目的とした研究者交流として、慶應義塾大学から北海道大学への派遣を 1 件（1 名）、北海道大学から東京大学への派遣を 1

件、九州大学から東京大学への派遣を1件、北海道大学から琉球大学への派遣を1名の、計4件実施した。また日本人類学会において本事業計画を発表する目的で5名の国内派遣を行なっている。海外での研究者交流としては、カナダ側との共同研究資料の確認を行うため、ロシア、イルクーツク大学への派遣を1名行なったほか、別の事業経費を活用してアメリカ考古学会に研究者交流を目的で1名派遣している。

本事業とは別財源であるが、オックスフォード大学アジア考古学・芸術・文化センターから2名の研究者を受入、学生一般向けの講演会を開催した。

■H26年度は、事業計画についてメンバー内で打ち合わせる目的で全体会議への派遣として、山梨大学から琉球大学へ1名、北海道大学から琉球大学へ7名、東京大学から琉球大学へ2名、慶応義塾大学から琉球大学へ4名、北海道立北方民族博物館から琉球大学へ1名の計15名の派遣を行った。また古代DNA解析の研究打ち合わせを目的として山梨大学から北海道大学への派遣を1名行なっている。海外への研究交流目的での派遣は、フローニンゲン大学（オランダ）で開催されたセミナーに参加するため日本から5名を派遣している（派遣財源はフローニンゲン大学による別財源である）。またオウル大学（フィンランド）においてサーミ文化遺産の研究打ち合わせを目的に日本から1名を派遣、スウェーデン国立歴史博物館とウプサラ大学での先住民文化遺産の返還問題および先住民考古学の打ち合わせのために日本から1名を派遣した。モースゴー博物館およびオーフス大学、デンマーク国立博物館でのアイヌコレクションおよびグリーンランドイヌイットの文化遺産の返還問題調査のために日本から1名を派遣している。海外からの研究者交流としての受入は、アルバータ大学から北海道大学に1名の受入があるが、財源は本事業とは別財源である。

(2)(1)の研究交流活動を通じて、申請時の計画がどの程度進展したか、「学術的側面」、「若手研究者の育成」、及び「研究教育拠点の構築」の観点から記入してください。

○学術的側面

本研究事業では、北方圏における人類史の特質を明らかにするために、従来の考古学や人類学、分子遺伝学、動物地理学、古植生学など個別領域の研究にとどまることなく、領域横断的な研究の展開によって自然環境と人類との相関性を解明することを目的に事業を進めてきた。本研究事業のスタート時に設定した(1)生活資源の家畜化、(2)海洋適応、(3)集団移動と拡散、(4)景観創造のキーワードに(5)先住性を追加し、カナダと連合王国の研究機関と連携しつつセミナーをカナダ、連合王国、日本の3カ国において実施することで異分野の研究者が領域を越えて議論できる場を提供してきた。

共同研究の進展としては、(1)家畜化と(2)海洋適応が深く関係し、北方圏における人類史の特性である(3)集団移住と拡散を可能とする基盤となっていることが明らかになってきている。さらにこの現象がアジア太平洋地域と北ユーラシア地域の現象として比較研究の有効な対象である認識が共有することできた。また(4)景観創造と関係する文化的景観を理解するためには、西欧科学の手法のみでは十分に説明できず、先住民社会に独自の視点や世界観が不可欠であることが明らかになった。

本研究事業では、これまでの中間成果を *Quaternary International* 誌に北方圏の人類史の特集号として刊行することが確定している。また北方圏の文化的景観と先住民文化遺産に関する議論についても成果としてとりまとめ出版する予定である。国内学会での成果報告としては、平成25年11月に国立科学博物館（つくば）で開催された日本人類学会においてプロジェクトのシンポジウムを開催し、本事業の目的について学会において報告を行っている。また国際学会としては、平成25年4月にハワイで開催されたアメリカ考古学会、平成26年4月にレンヌ大学において開催された海洋民シンポジウム（Sea People）において本事業の研究の目的と手法についての紹介を行い、本事業の取り組みを公開してきている。

○若手研究者の育成

H25 年度と H26 年度にカナダと連合王国で開催したセミナーに積極的に大学院生や若手研究者を参加させ、海外の研究者たちとの交流の機会を創出してきた。また毎年、礼文島での国際フィールドスクールにおいては、最先端の野外調査機材の操作実習に加え、遺跡から収集される多様な古環境情報や人類活動の痕跡をサンプリングする手法について野外実習の機会を提供してきた。この礼文島での国際フィールドスクールでは、第一線の自然科学から人文学にわたる研究者による最先端の研究動向を紹介する講義も行われており、大学院生や若手研究者が各国の研究者と直接意見交換をできる貴重な場となっている。

本事業の成果としては、参加する研究者や若手研究者、大学院生が H25 年度から H26 年度にかけてカナダ側で 10 名、連合王国側で 7 名、日本側で 16 名の新規参加者を得ることができた。本研究事業に参画している大学院生や若手研究者の育成の成果としては、日本側で H25 年度の事業の開始とともに事業支援者として北海道大学に特任助教を 1 名採用している。H26 年度終了時には、北海道大学において特任助教から准教授への昇任が 1 名、同じく特任講師から准教授への昇任が 1 名、九州大学において特任助教に採用されたものが 1 名、京都大学に博士研究員が 1 名採用されている。大学院生では、東京大学において博士学位を取得したものの 1 名、博士課程に進学したものが慶応大学において 1 名、修士に進学したものが慶応大学で 1 名と東京大学で 1 名の計 2 名である。海外研究機関との人事交流としては、北海道大学が H26 年度末にカナダ側のメンバーである Pavel Tarasov ベルリン自由大学教授が指導するポスドク (Stefanie Müller 博士) を任期付外国人教員 (特任助教) として採用した (着任は H27 年 4 月)。

○研究教育拠点の構築

北海道大学では、H25 年 3 月に、来る H38 年に迎える大学創基 150 年にむけて新たな「世界に貢献する北海道大学へ」とする新戦略を打ち出した。「世界に開かれ世界と協働する」ユニバーサルキャンパスを目指して、4 つの教育改革プランを定めた。すなわち (1) NITOBЕ 教育システムによる先進的教育の実施、(2) 異分野連携による国際大学院群の設置、(3) ラーニング・サテライトの機動的設置、(4) サマー・インスティテュートの展開である。本事業で実施展開してきたカナダや連合王国での大学院生や若手研究者を巻き込んだセミナーは、正に「ラーニング・サテライト」構想と重なるものであり、礼文島で実施している国際フィールドスクールは、「サマー・インスティテュート」事業として位置づけることができる。さらに H26 年度には、世界展開力強化事業「ロシアとの大学間交流形成事業」として北海道大学が提案した RJE3 プログラムが採択された。北海道大学の特色の一つは、本学の第三期中期目標・中期計画にも明記しているように北方域の世界的研究の中核拠点の形成である。教育プログラムである RJE3 プログラムと連携することにより、本事業で蓄積される北方圏の人類生態史に関する新知見をロシア圏の大学院生や若手研究者にも広く還元することが可能になった。

このように本事業で構想してきた北方圏の人類生態史の総合研究拠点は、北海道大学が打ち出す新たな国際戦略とも親和性をもち、北極圏大学コンソーシアム (UArctic) や北極圏カウンスル (AC) において重要検討課題に位置付けられている北方圏の先住民社会を含む地域社会が直面する今日的課題をめぐる議論に積極的に参画している (北極圏大学コンソーシアム 2015 年次総会への北大代表としての参加、および 2015 年北極域研究センターの設立および ArCS 事業への参加)。現在、連合王国で展開している共同講義プログラムは、ヨーロッパ側でフローニンゲン大学 (オランダ) とウプサラ大学 (スウェーデン) から共同実施の申し出が寄せられており、連携を拡大させていく予定である。また北米側でもブリテュシュ・コロンビア大学 (カナダ) においてアルバータ大学やサイモン・フレーザー大学を巻き込んだ共同講義を実施することに合意した。

4. 事業の実施体制

本事業を実施する上での、「日本側拠点機関の実施体制」、「相手国拠点機関との協力体制」、及び「日本側拠点機関の事務支援体制」について記入してください。

○日本側拠点機関の実施体制（拠点機関としての役割・国内の協力機関との協力体制等）

拠点機関：北海道大学アイヌ・先住民研究センター

実施組織代表者：北海道大学アイヌ・先住民研究センター・センター長・常本照樹

コーディネーター：北海道大学アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤博文

協力機関：琉球大学大学院医学研究科、東京大学総合研究博物館

事務組織：北海道大学国際本部国際交流課、文学部事務部

日本側拠点機関である北海道大学アイヌ・先住民研究センターは、国立大学で唯一のアイヌおよび先住民研究を実施する研究機関として 2006 年に設立された。全学的な大学間交流協定締結においてオクラホマ大学、ヘルシンキ大学、ハワイ大学、アバディーン大学の責任部局となっており、オックスフォード大学アジア考古学・芸術・文化センター、トロムソ大学サーミ研究センターとの間には部局間交流協定を締結し、国際的なネットワークの構築にも積極的に取り組んでいる。また平成 25 年度概算要求の特別経費「アイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究」を実施し、協力機関である琉球大学や東京大学などの国内研究機関の研究員の参加協力が得られる体制が整っている。本事業の推進を円滑にすすめるために、平成 26 年度に特任助教 1 名を本事業の担当教員として新たに採用した。また平成 26 年度には、全学運用定員を利用した本事業の担当教員 1 名の配置と、外国人招へい教員 1 名の配置を要求し、全学運用教員枠として准教授 1 名、外国人招へい教員枠として特任助教の配分を受けることができ、それぞれ平成 27 年 4 月 1 日付けで着任している（准教授については、平成 26 年度採用の特任助教からの昇任、外国人招へい教員については、ベルリン自由大学所属のポストドクを採用）。

○相手国拠点機関との協力体制（各国の役割分担・ネットワーク構築状況等）

カナダでは、アルバータ大学人類学部を拠点機関として、サスカチュワン大学、プリテュシュ・コロンビア大学、サイモンフレーザー大学とも連携しながら研究者ネットワークを構築し、カナダ側で開催するセミナーを企画運営している。コーディネーターである Weber 教授は、カナダ社会科学・人文学研究評議会（SSHRC）の中核研究助成（MCRI）を活用し、アメリカ、ロシア、イギリス、オランダ、ドイツの研究機関に所属する研究者との密な共同研究体制を構築しており、このネットワークを活用して、本事業へ多くの研究者が参画している。

連合王国では、アバディーン大学考古学部を拠点機関として、オックスフォード大学、イースト・アングリア大学とも連携しながら研究者ネットワークを構築し、連合王国でのセミナーを企画実施している。アバディーン大学において当初コーディネーターであった Jordan 教授がフローニンゲン大学（オランダ）北極研究センター長に転出し、また同じく Price 教授がアバディーン大学からウプサラ大学（スウェーデン）考古学部へ転出したが、コーディネーターである Dobney 教授が連合王国の自然環境研究評議会（NERC）の研究助成を受け、フランス、ロシア、ドイツ、アメリカの研究機関に所属する研究者と共同研究体制を構築している。オックスフォード大学では Gosden 教授を中心に多様な領域での共同セミナーが企画運営されている。

またフローニンゲン大学に異動した Jordan 教授とは、ヨーロッパ PhD ネットワークプロジェクトに一環として 2016 年 9 月から、北海道大学からフローニンゲン大学へ博士課程院生を派遣する枠を確保している。

このように海外拠点機関において実施したセミナーについて、周辺国の主要大学から連携を希望する申し出が出てきており、北米とヨーロッパで展開したネットワークはより大きな枠組みへと広がりつつある。本事業の成果としては、アジア圏に位置する大学と北米、ヨーロッパの研究機関との間で密な人的ネットワークを構築できたことを挙げるができる。また、地域を超えて北方圏の人類史を考察するという共通の研究課題を見い出せた点に大きな意義がある。

○日本側拠点機関の事務支援体制（拠点機関全体としての事務運営・支援体制等）

日本側拠点機関の事務支援体制としては、国際本部国際交流課を窓口として、さらにアイヌ・先住民研究センターの事務を担当する文学部事務部に担当する事務職を配置（兼務）するほか、アイヌ・先住民研究センターにおいても英語に堪能な事務補助員を雇用配置し、プロジェクト事務局として海外研究者や海外拠点機関との事務連絡、事務処理にあたっている。